



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名）作道 政昭  
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）野尻 義博 TEL 053-421-7000  
定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月7日  
有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	377,418	2.9	14,061	4.3	14,084	4.2	9,387	12.9
2024年2月期	366,742	4.5	13,482	30.9	13,516	31.4	8,313	34.7

（注）包括利益 2025年2月期 9,741百万円（12.9%） 2024年2月期 8,629百万円（39.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	294.51	294.45	11.1	10.5	3.7
2024年2月期	261.06	260.80	10.8	10.7	3.7

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	135,420	88,448	65.3	2,774.07
2024年2月期	133,245	80,596	60.5	2,528.66

（参考）自己資本 2025年2月期 88,436百万円 2024年2月期 80,555百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	9,761	△10,865	△2,230	37,471
2024年2月期	18,228	△6,492	△2,116	40,777

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,911	23.0	2.5
2025年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,390	25.5	2.8
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	85.00	85.00		28.8	

（注）2025年2月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当5円00銭であります。

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	393,000	4.1	14,300	1.7	14,200	0.8	9,400	0.1	294.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	31,973,848株	2024年2月期	31,973,848株
2025年2月期	94,315株	2024年2月期	116,745株
2025年2月期	31,876,651株	2024年2月期	31,845,654株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	372,500	2.9	14,026	5.0	14,051	5.0	9,227	13.3
2024年2月期	361,880	4.5	13,356	29.6	13,385	29.9	8,140	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	289.48	289.42
2024年2月期	255.63	255.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年2月期	133,249		87,095		65.4		2,731.65	
2024年2月期	131,388		79,728		60.7		2,501.42	

(参考) 自己資本 2025年2月期 87,083百万円 2024年2月期 79,688百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 資本政策上の基本指標 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の活性化が進み、雇用・個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の停滞が国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰に起因した食品価格の上昇に伴う消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費・電気料金等のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、新たに策定した中期経営計画（2024年度～2026年度）で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。また、本年度新たに制定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取組みを進めております。

#### 〔国内事業〕

事業活動におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、成長カテゴリー商品の販売強化として、デリカ商品の拡充に加え、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を50店舗で実施いたしました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日やお客さま感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開強化に向けて、新商品・リニューアル商品、増量・値下げ商品の拡販を進めたほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組みしました。

商品面では、「じもの」（注釈1参照）商品に関する取組みとして、更なる品揃えの拡大につなげるべく、多くの店舗従業員が自店の展開商品を選定する楽しさを実感できるよう、「じもの商品大商談会」をリアルとオンラインで同時開催いたしました。また、より多くのお客さまに地域商品の魅力をお届けするため、「あなたが選ぶ！じものスター誕生」企画商品の店頭での展開に加え、新たにネットショップを活用した商品の取り扱い拡大を実施いたしました。当社の推進する「ちゃんごはん」（注釈2参照）の取組みでは、地域とのつながりの深耕と豊かな食生活の提案に向け、「ちゃんごはんSTUDIO」を活用し食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供拡大に努めたほか、産官学連携により行政や大学との共同開発弁当を販売いたしました。加えて、地域のお客さまの健康保持・増進に向け、「健康キャンペーン」を複数の店舗で開催し、健康測定や効果的な栄養摂取方法の案内を進めてまいりました。また、物流面の取組みでは、2024年問題への対応として、配送便体制の見直しや積載効率の改善などに継続して取り組みました。

店舗展開では、2024年3月にマックスバリュ浜松新橋店（浜松市中央区）、7月にマックスバリュ大府横根店（愛知県大府市）、9月にマックスバリュエクスプレス清水町徳倉店（静岡県駿東郡清水町）、11月にマックスバリュエクスプレス伊東荻店（静岡県伊東市）とマックスバリュ豊橋富士見台店（愛知県豊橋市）の計5店舗を新規開設いたしました。加えて、既存店舗の競争力を高めるべく計16店舗にて改装を実施いたしました。そのほか3月に1店舗を閉鎖した結果、国内事業における店舗数は静岡県109店舗、愛知県56店舗、三重県48店舗、滋賀県6店舗、岐阜県8店舗、神奈川県16店舗、山梨県1店舗の計244店舗となりました。

新たな顧客接点の創出では、買物不便の解消に努めるべく、移動スーパーを新規に17台稼働し総計34台へと運行体制を拡充するとともに、既存コースの見直しを進めました。また、当社ネットショップにおける新たな販売サイトとして、「LINEショップ」を開設いたしました。加えて、地域の様々なシーンにおける買物機会の提供に向け、ネットスーパーを新規に2拠点開設し総計28拠点体制へと拡大したほか、無人店舗「Maxマート」の新規出店を進めるとともに、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスを拡大いたしました。また、イオンのトータルアプリである「iAEON」を通じたお得なクーポン配信など、デジタルを活用したお買い得情報の提供に努めるとともに、株式上場20周年を記念したセールやキャンペーンを実施いたしました。これらの取組みを通じて、「事業構造の変革」を進めております。

システム面では、業務の生産性向上とサービスレベルの向上を目的に、電子棚札を185店舗で導入したほか、キャッシュレスレジの全店舗への導入を完了するとともに店舗ごとの増設を進めました。加えて、鮮度の高い商品の提供と発注業務の負担軽減に向け、日本気象協会が提供する気象予測データを用いた農産品の自動発注支援システムを活用し、発注精度の向上による在庫量の適正化を進めました。これらの取組みを通じて、「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」を進めております。

サステナビリティ経営の推進におきましては、上記事業活動を含む財務面と下記取組みを中心とした非財務面を融合した当社のサステナビリティ基本方針を2024年4月に制定し、継続的な社内啓蒙を通じた実効性向上に取り組んでおります。

環境保全・社会貢献活動の観点では、お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、「地域社会との共生」「脱炭素社会の実現」「資源循環の促進」「生物多様性の保全」を進めております。

「地域社会との共生」については、地域の活動支援を目的に、「しずおか富士山WAON」「あいち三英傑WAON」「伊勢志摩WAON」など計9種類のご当地WAONを発行しており、お客さまのご利用金額の一部を各自治体に贈呈いたしました。誰もが買物を楽しめる店舗づくりに向けては、新規出店・改装店舗にて、ご高齢の方やお子さまなど高い位置の商品分類表示が見えにくいお客さまのために、「フロアサイン（床面分類表示）」の導入を進めてまいりました。また、令和6年能登半島地震の復興支援を目的として、石川県の商品を販売・PRする「石川県応援フェア」開催とともに、支援募金を実施いたしました。加えて、地域の防災に関する協定締結を進めてまいりました。

「脱炭素社会の実現」に向けては、お客さまのご協力のもと、2007年より買物袋持参運動を開始しており、三重県で開催の環境フェアにてオリジナルマイバッグの作製ブースを設営し、レジ袋使用量の削減につなげてまいりました。また、再生可能エネルギーへの転換を進めるべく、PPA「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」モデルを活用した太陽光発電システムを導入いたしました。

「資源循環の促進」への取組みとして、循環型社会の構築に向け、食品トレーや紙パック、アルミ缶、ペットボ

トルのリサイクル資源について、店頭回収ボックスを設置し、資源の回収と再利用に努めてまいりました。また、お客さまとともに食品ロスについて考え、地域の一員として食品ロス削減に取り組むべく、10月の食品ロス削減月間にあわせて全店舗にて「イオン フードドライブ」を実施し、お寄せいただいた食品約1.5tを各地域のフードバンク団体に贈呈いたしました。

「生物多様性の保全」のために、地域の皆さまとともに社会貢献活動の一環で多様な募金活動に取り組んだほか、地域に生産拠点を持つ取引先さまや地元生産者さまのご理解とご支援のもと、売上の一部を地域の保全活動や活性化に活用いただく「ありがとうキャンペーン」活動を実施いたしました。また、持続可能な社会の実現に向け、「イオン ハートフル・ボランティア」における取組みの一環として、新入社員を含む当社従業員にて「浜名湖花博2024」の会場内でボランティア活動を実施したほか、三重県の海岸部清掃を継続的に実施いたしました。

働く環境の整備の観点では、働き方に関する意識改革・労働環境改善の取組みを継続しながら、より主体的に成長でき、働きがいにつながる社員教育・研修体制の充実に努めてまいりました。主な教育施策として、「次世代人材の育成」「理念・行動指針の浸透」「現職強化教育」「DX教育」に取り組んでおります。

「次世代人材の育成」として、新入社員のフォローアップとともに、若手社員間で双方向のコミュニケーションが可能な体制を整備すべく、「ブラザー・シスター制度」を継続いたしました。また、中核的役職である店長と次席者である副店長の育成強化に向け、市場分析や戦略立案の基礎知識、マネジメントスキルなどについて体系的に学ぶ機会を提供し、次世代を担う総合的な人材の養成に努めてまいりました。

「理念・行動指針の浸透」として、店舗・本社間における意思疎通を深めることで会社として目指すべき方向性の認識を共有すべく、当社従業員がメンターとなり店舗との情報伝達・意見交換及びビジョンの浸透を進める、「月例ミーティング」の取組みを推進いたしました。また、ビジョンの更なる浸透を図るべく、「理念浸透リーダー研修」に継続して取り組んでまいりました。

「現職強化教育」として、管理者のキャリアに対する意識向上をテーマに、「現職強化研修」を実施いたしました。また、部門担当者からリーダーを目指すうえで必要とする知識や技術を学ぶ場を提供すべく、候補者研修を実施いたしました。

「DX教育」として、従業員が備える現状のITスキルと素質の可視化を目的に、「スキルアセスメント」を実施いたしました。また、ITスキルの習得を通じて社内のDX化やITリテラシー向上を図るべく、「DXアカデミー」に継続して取り組んでまいりました。

また、人材の確保・育成に向けた取組みとして、多様な人材が活躍できるよう、新たな人事制度を導入するとともに、身だしなみの社内基準を変更するなど、一人ひとりの個性を尊重した働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいりました。近年の物価上昇から従業員の生活を守ることで従業員満足の上昇に努めるべく、二期連続で大幅な賃上げを実施いたしました。

加えて、ダイバーシティ経営推進の取組みとして、多様性のある企業風土の醸成に向け、店舗管理者を目指す女性社員を対象とした「なでしこ勉強会」を実施し、研修の一環として受講者が開発した商品を販売いたしました。健康経営推進の取組みとして、従業員の健康リテラシー向上に努めるべく、特定保健指導の受診勧奨や「健康チャレンジキャンペーン」への参加を促進してまいりました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で行っている認定制度「健康経営優良法人」に二期連続で認定されました。

これらの取組みの結果、通期における全店売上高の前期比は103.2%、既存店売上高では102.0%となりました。なお、同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値となります。

#### [連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、お値打ち価格を訴求した火曜日の「超級火曜日」、美味しいごちそうメニューを提案する週末の「超級週末」の展開に加え、「10元均一」の実施による買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に取り組んでまいりました。また、地域コミュニティとの共同イベント実施に加え、セルフレジでの精算のお手伝いや駐車場までの持ち運びといったお客さまのサポートを行う「赤い帽子サービス」の活動推進など、地域密着の取組みを強化してまいりました。このほか、経営の効率化を図るべく、1店舗を閉鎖いたしました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けたじもの食材を使用した商品の開発に加え、トップバリュ商品の開発製造に取り組んだほか、商品改廃と製造効率の改善、教育体制の整備に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の成績は、営業収益3,774億18百万円（前期比2.9%増）、営業利益140億61百万円（同4.3%増）、経常利益140億84百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億87百万円（同12.9%増）となりました。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、21億75百万円増加し、1,354億20百万円となりました。これは現金及び預金の減少28億31百万円、有形固定資産の増加47億34百万円などによるものであります。

## ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比し、56億76百万円減少し、469億72百万円となりました。これは未払法人税等の減少32億14百万円、賞与引当金の減少13億19百万円などによるものであります。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、78億52百万円増加し、884億48百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上93億87百万円、剰余金の配当による減少19億11百万円などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し33億6百万円減少し、374億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、97億61百万円（前連結会計年度は182億28百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益132億68百万円、減価償却費51億28百万円、法人税等の支払額64億2百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、108億65百万円（前連結会計年度は64億92百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出104億50百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、22億30百万円（前連結会計年度は21億16百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額19億11百万円などによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	56.7	59.2	61.7	60.5	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	70.8	72.7	71.0	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.5	36.6	20.0	9.9	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.9	26.0	53.2	117.2	51.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (4) 今後の見通し

国内における次期の経営環境は、個人消費及びインバウンド消費が回復基調で推移するなど経済活動の正常化が進む一方で、円安の進行や原材料・資源価格の高騰に加え、米国の政策動向や不安定な国際情勢に伴う世界経済の先行き不透明さ、エネルギー・物価上昇による消費マインドの低迷など、楽観できない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、国内におきましては、基本方針とする地域密着経営の更なる推進に向け、急速に変化する消費動向を機敏に捉えた商品・営業施策の実行、新規出店と既存店舗の改装による店舗競争力の強化、新規事業の推進による販路の拡大、お客さま視点に基づくサービスの更なる充実を図るとともに、地域社会やお客さまをはじめとしたステークホルダーとの協働と各施策におけるデジタルの積極的な活用により、サステナブルな価値の共創に努めてまいります。

連結子会社におきましては、中国事業のイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司では、日々変化を続ける消費環境や顧客ニーズへの対応として品揃え改革に取り組むとともに、個店単位での地域密着を推進すべく、おもてなしや感謝の心の再教育によるお客さま満足度の向上に取り組んでまいります。デリカ食品株式会社では、商品開発に携わる体制の拡充・商品開発力の強化に加え、製造工程の見直し、機器活用による効率化と生産性向上に取り組

み、安全・安心はもとより、安定した製品の提供に取り組んでまいります。次期の連結業績につきましては、営業収益3,930億円(前期比4.1%増)、営業利益143億円(同1.7%増)、経常利益142億円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益94億円(同0.1%増)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき、普通配当70円に上場20周年記念配当5円を加え、1株につき合計75円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当85円とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるといった主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまとの直接のふれあいの場となる「店舗だからこそ」の強みを磨き上げ、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

## (2) 資本政策上の基本指標

売上高対営業利益率、経常ROA(総資産経常利益率)並びにROE(自己資本当期純利益率)を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については4%以上の実現を、経常ROAについては10%以上、ROEについては10%以上を継続的な目標数値として掲げております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,355	9,524
売掛金	280	317
商品	9,815	10,549
貯蔵品	163	173
未収入金	8,741	8,852
関係会社預け金	28,007	27,507
その他	1,824	1,761
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	61,188	58,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,383	86,690
減価償却累計額	△59,173	△61,263
建物及び構築物(純額)	24,209	25,426
工具、器具及び備品	24,209	28,467
減価償却累計額	△17,372	△18,336
工具、器具及び備品(純額)	6,836	10,131
機械装置及び運搬具	631	665
減価償却累計額	△428	△434
機械装置及び運搬具(純額)	202	231
土地	24,001	24,197
リース資産	2,950	3,351
減価償却累計額	△1,558	△1,721
リース資産(純額)	1,392	1,629
建設仮勘定	305	66
有形固定資産合計	56,948	61,682
無形固定資産		
のれん	85	43
その他	126	105
無形固定資産合計	212	149
投資その他の資産		
投資有価証券	636	679
長期前払費用	661	734
繰延税金資産	5,599	4,843
退職給付に係る資産	267	859
差入保証金	7,572	7,590
その他	166	203
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,896	14,902
固定資産合計	72,057	76,734
資産合計	133,245	135,420



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,375	26,796
リース債務	261	281
賞与引当金	2,395	1,076
役員業績報酬引当金	49	37
店舗閉鎖損失引当金	139	46
未払法人税等	4,304	1,090
資産除去債務	62	8
その他	10,165	8,594
流動負債合計	43,752	37,931
固定負債		
役員退職慰労引当金	8	10
リース債務	1,380	1,461
資産除去債務	4,115	4,206
長期預り保証金	3,087	3,044
その他	304	318
固定負債合計	8,896	9,041
負債合計	52,649	46,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,324	11,321
利益剰余金	67,330	74,807
自己株式	△276	△224
株主資本合計	80,645	88,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	166
為替換算調整勘定	25	4
退職給付に係る調整累計額	△252	93
その他の包括利益累計額合計	△90	263
新株予約権	40	12
純資産合計	80,596	88,448
負債純資産合計	133,245	135,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益		
売上高	358,988	369,576
その他の営業収入	7,753	7,842
営業収益合計	366,742	377,418
売上原価	260,287	268,629
売上総利益	98,701	100,946
営業総利益	106,454	108,789
販売費及び一般管理費	92,972	94,727
営業利益	13,482	14,061
営業外収益		
受取利息	38	99
受取配当金	15	16
為替差益	1	—
補助金収入	20	88
雑収入	142	135
営業外収益合計	218	339
営業外費用		
支払利息	157	189
為替差損	—	0
固定資産圧縮損	—	83
雑損失	26	43
営業外費用合計	184	317
経常利益	13,516	14,084
特別損失		
減損損失	776	753
固定資産除却損	4	18
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128	39
その他	—	3
特別損失合計	908	815
税金等調整前当期純利益	12,607	13,268
法人税、住民税及び事業税	5,043	3,285
法人税等調整額	△749	595
法人税等合計	4,293	3,880
当期純利益	8,313	9,387
親会社株主に帰属する当期純利益	8,313	9,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	8,313	9,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	29
為替換算調整勘定	△11	△21
退職給付に係る調整額	218	346
その他の包括利益合計	315	353
包括利益	8,629	9,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,629	9,741

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	11,335	60,831	△326	74,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,313		8,313
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△11		57	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	6,498	49	6,537
当期末残高	2,267	11,324	67,330	△276	80,645

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27	37	△471	△406	69	73,772
当期変動額						
剰余金の配当						△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,313
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108	△11	218	315	△28	286
当期変動額合計	108	△11	218	315	△28	6,824
当期末残高	136	25	△252	△90	40	80,596

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	11,324	67,330	△276	80,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,911		△1,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,387		9,387
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△2		55	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	7,476	52	7,526
当期末残高	2,267	11,321	74,807	△224	88,172

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	136	25	△252	△90	40	80,596
当期変動額						
剰余金の配当						△1,911
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,387
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	△21	346	353	△28	325
当期変動額合計	29	△21	346	353	△28	7,852
当期末残高	166	4	93	263	12	88,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,607	13,268
減価償却費	4,658	5,128
減損損失	776	753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,360	△1,321
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	97	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△267	△591
受取利息及び受取配当金	△53	△116
支払利息	157	189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△586	△709
仕入債務の増減額 (△は減少)	920	384
その他	620	△637
小計	20,176	16,267
利息及び配当金の受取額	45	86
利息の支払額	△155	△189
法人税等の支払額	△1,837	△6,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,228	9,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,301	△10,450
無形固定資産の取得による支出	△51	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△258
敷金及び保証金の回収による収入	192	218
その他	△286	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,492	△10,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,814	△1,911
リース債務の返済による支出	△295	△316
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△2,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,644	△3,306
現金及び現金同等物の期首残高	31,133	40,777
現金及び現金同等物の期末残高	40,777	37,471

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

## ※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建 物 及 び 構 築 物	工 具、器 具 及 び 備 品	土 地	その他 (注)	
店舗	マックスバリュ志摩和具店他 (三重県志摩市他)	439	282	—	9	731
賃貸 物件	旧夏見橋店 (三重県名張市)	—	—	5	—	5
店舗	マックスバリュ太陽新天地店他 (中国広東省)	12	4	—	—	17
	合計	452	286	5	9	753

(注) 「その他」は、施設利用権、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

主に、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として4.9%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のFC事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のFC事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,528円66銭	2,774円07銭
1株当たり当期純利益金額	261円06銭	294円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	260円80銭	294円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	80,596	88,448
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	40	12
(うち新株予約権 (百万円))	(40)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	80,555	88,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	31,857	31,879

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,313	9,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	8,313	9,387
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,845	31,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	31	6
(うち新株予約権 (千株))	(31)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。